

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0018

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	A I (人工知能)等導入による旅行サービスの高度化事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官(旅行振興担当)			奈良 和美			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第20条及び第21条			関係する計画、通知等	明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム 観光立国推進基本計画						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅行者の多様なニーズに応えるために、AIツール等を活用した旅行者のニーズ把握と、それを通じた旅行サービスの高度化(国内の隠れた観光資源を発掘、個人の好みを踏まえたより高品質な旅行・宿泊サービスの開発)の推進を目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	AIツール等の活用による旅行サービス高度化の検証のため、国内の隠れた観光自然の発掘に焦点を当てたモデル事業を実施する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	-	-	-	21	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	0	21	0					
	執行額	0	0	0							
	執行率(%)	-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	観光振興調査費	20	-								
	職員旅費	1									
	計	21	0								
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度	32年度	
モデル地域(滋賀県)で外国語によるSNS投稿を分析する際、用いる「観光キーワード」全ての定量的な評価を目指す。	SNSの分析結果を示すための必要な観光キーワード数	成果実績	個	-	-	-	-	-	-		
		目標値	個	-	-	-	-	-	500		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	モデル地域(滋賀県)における「観光キーワード数」										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込				
	高度化に係る調査レポート作成件数	活動実績	-	-	-	-	-				
		当初見込み	-	-	-	1	-				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	予算執行値/高度化に係る調査レポート件数	単位当たりコスト	円	-	-	-					
		計算式	/	-	-	-					

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-				
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
日本人国内旅行消費額	実績値	兆円	21	21.1	20.5	-	-				
	目標値	兆円	-	-	-	-	21				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の実施により、旅行サービス開発・提供主体(地域の旅行会社、観光協会、DMO等)における旅行サービスの高度化が図られ、地域経済の活性化に資する。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題の取り組みの一環として、本事業の実施により、地方部への観光客が増加することが重要である。国内の観光資源の発掘による日本の魅力の発信で地方への外国人旅行者数増加が見込まれることから、地域活性化等に資するので、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域の旅行サービス開発・提供主体(地方自治体等)は資金に余裕がないため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生をはじめとする我が国が直面する重要な政策課題の取り組みの一環として、本事業の実施により、地方部への観光客が増加し、地域活性化に資することから必要かつ適切な事業であるので、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

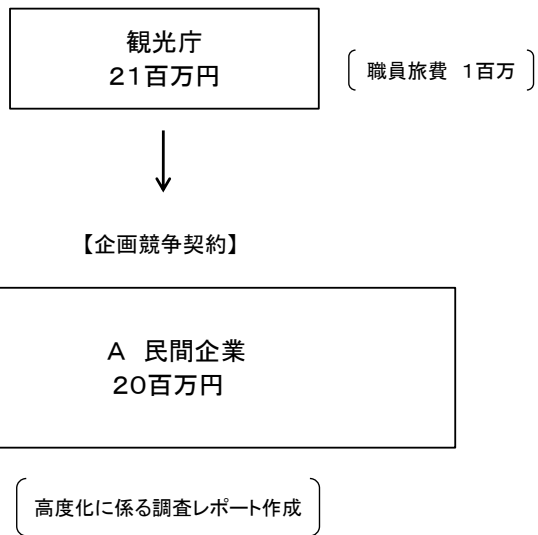
事業目的に沿った成果達成のため、受託事業者と定期的な打ち合わせを行うなど、密にコミュニケーションを図り、効果的・効率的な事業執行に努めている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0019

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	G20観光大臣会合開催経費			担当部局庁	観光庁			作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	参事官室			参事官 町田 倫代			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第18条			関係する 計画、通知等	観光立国推進基本計画						
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	G20観光大臣会合(大臣級)を我が国で開催し、G20国間の観光振興を通じた経済発展に向け、議長国として観光分野の世界的な課題について議論をリードしG20国間の相互連携協力を強化すると共に、我が国において開催することで国際観光振興への貢献を図るものである。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	G20サミット(「金融・世界経済に関する首脳会合」とは、G7(仏、米、英、独、日、伊、加、欧州連合(EU))に加え、亜、豪、ブラジル等20国の首脳が参加して毎年開催される国際会議である。観光分野においては、観光が世界経済の成長に向けた重要な柱の一つであることに鑑み、2010年2月よりG20観光大臣会合を初開催した。本会合では、G20参加メンバーの観光関係関係等が一堂に会し観光業の強化、経済成長への刺激、雇用創出等、観光分野の世界的な課題について議論を行う。本事業では、我が国での同会合の開催に向け、準備及び実施運営を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
		当初予算	-	-	-	197	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計	0	0	0	197	0					
	執行額	0	0	0	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	庁費	185	0								
	職員旅費	11	0								
	委員等旅費	0.5	0								
	計	197	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	会合の実施によりG20国等 関係国との観光交流の増 大に貢献する。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 訪日外客統計 https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	会合の実施によりGG20国 等参加国との観光交流の 増大に貢献する。	訪日外国人旅行消費額	成果実績	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出典: 観光庁 訪日外国人消費動向調査 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	-			32年度	32年度					
会合の実施により我が国で実施する国際会議の増大に貢献する。	アジア主要国における国際会議の開催件数に占める割合	成果実績	%	28	27.8	30.3	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	30		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典: 日本政府観光局(JNTO) 国際会議統計 https://mice.jnto.go.jp/documents/statistics.html									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度		
	-			31年度	31年度					
G20各国の観光大臣等の国際機関代表者が議論の成果を共同宣言としてとりまとめ、発信する。	とりまとめた共同宣言(報告書)の数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	1		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	-			31年度	32年度					
G20観光大臣会合の開催	活動実績	回	-	-	-	1	-			
	当初見込み	回	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	-			31年度	32年度					
要求額 / 開催会合の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	197				
	計算式	百万円/件	-	-	-	197 / 1				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度	
		-			32年度	32年度				
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
		目標値	兆円	-	-	-	-	8		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度	
		-			30年度	31年度	年度	年度		
		成果実績								
	目標値									
	達成度	%								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	-			30年度	31年度	年度	年度			
	成果実績									
目標値										
達成度	%									

0 1 8	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	G20等主要国の観光担当関係が国際観光分野における課題解決に向けた率直な意見交換を行い、議論の成果を我が国の観光政策に反映することは、我が国の観光分野の課題の解決に資することから、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	G20観光大臣会合は、我が国が各国の観光大臣を対象として開催する会合であり、国が積極的に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	2019年(平成31年)は、我が国がG20サミットの議長国であり、G20等主要国の観光担当関係が率直な意見交換を行うなかで、国際観光分野における課題解決に向けて、我が国のリーダーシップを発揮することができるため重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

G20観光大臣会合の円滑な実施と成功のため、計画的かつ効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

G20観光大臣会合の円滑な実施と成功のため、計画的かつ効果的・効率的な事業執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
197百万円

〔 職員旅費 11百万円
委員等旅費 0.5百万円 〕

〔 G20観光大臣会合の開催に向けた
準備及び実施運営、各関係機関との
連絡調整 〕



【随意契約(企画競争)】

A.
受託事業者
185百万円

〔 G20観光大臣会合の開催に向けた
準備及び実施運営 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0020

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	円滑な出入国の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)			参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ストレスフリーで快適な旅行環境の実現のため、世界最高水準の技術を活用した革新的な入国審査を実現することにより、旅客の待ち時間の短縮を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・顔認証ゲートを増設し、さらに外国人の出国手続にも活用することにより、手続の迅速化と審査官の効率的な配置を図るほか、バイオカードも増設することにより待ち時間の短縮を図る。 ・最先端技術を活用した個人識別情報システムを導入することにより、上陸審査の円滑化・厳格化を図る。 ・拡張する空海港ターミナルに審査端末機器を増設するとともに、クルーズターミナル未整備港での審査に機動的に対応するため、全国の入管局に審査端末機器を配備する。等 <p>本事業は平成30年度末まで法務省において実施していたが、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(法務省)に移し替えて執行するとされている。(法務省作成平成30年度行政事業レビュー「ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備」(事業番号:新30-0002))</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	7,063	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	7,063	0			
	執行額									
	執行率(%)									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)										
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費	7,063	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	計	7,063	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 32年度		
	事業の対象となる空港における入国審査待ち時間20分以内達成率を対導入前年度比で向上させる	成果実績	%	-	-	-	-	-		
		目標値	%	-	-	77	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	出入国在留管理庁調べ(法務省ホームページで公表)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込			
	事業の対象となる空港の数	活動実績	箇所	-	-	20	-	-		
		当初見込み	箇所	-	-	20	20	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業の対象となる海港又は海港審査拠点の数	活動実績		箇所	-	-	4	-	-
当初見込み			箇所	-	-	4	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額／利用者数(外国人出入国者数＋日本人出帰国者数＋船舶観光上陸許可者数)	単位当たりコスト	円	-	-	-	71		
		計算式	百万円/件数		-	-	-	7,063/100,156,055	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 8	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
	達成度 %										
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

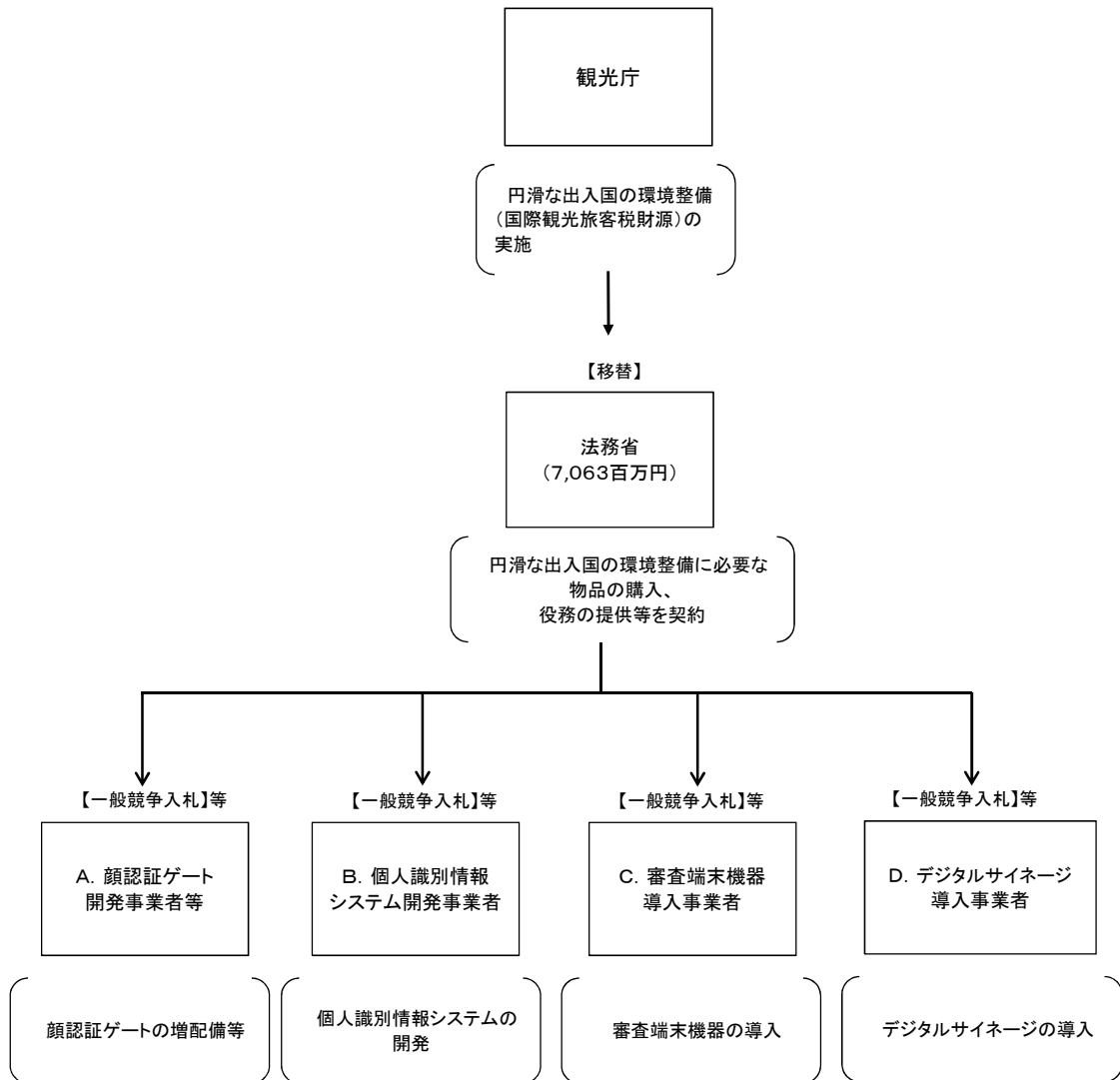
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4兆5,189億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
<p>訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器の配置等を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図りたい。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
<p>各空港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じて柔軟に機器・人員等の配置を行うなど、効率的な予算の執行を図った。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。</p>							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	法務省 (新30 - 0002)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業であるためイメージとして記載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0021

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	円滑な通関等の環境整備 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入)			参事官 田口 芳郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	空港や港湾における税関検査に最先端技術を導入することにより、通関の一層の効率化を図り、旅客のストレスフリーで円滑な入国と待ち時間の短縮を図る。								
事業概要 (5程度以内。別添可)	迅速な通関による旅客の利便性の向上と、厳格な検査の実施による国民の安心・安全の確保の両立を図るため、最新技術を活用した税関検査場電子申告ゲートなどを整備する。 本事業は平成30年度末まで財務省において実施していたが、「国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(財務省)に移し替えて執行するとされている。(財務省作成平成30年度行政事業レビュー「国際観光旅客税財源を活用した税関業務経費」(事業番号:新30-0001))								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	3,011	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	税関業務特別庁費	3,011	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	3,011	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	旅具通関に対する利用者の評価を前年度より向上させる	旅具通関に対する利用者の評価(入国者に対するアンケート調査で、7段階評価中上位4段階の割合) ※ 31年度の目標値については、前年度実績よりも向上することを目標としていることから、前年度実績を記載。	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	94.4	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	財務省関税局監視課調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 年度
	IATAが定める、税関の待ち時間のLevel Of Serviceの95パーセンタイル値5分以内を達成する	7大空港の税関における検査待ち時間5分以内に処理した旅客の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	95	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	財務省関税局監視課調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	税関検査場電子申告ゲートの設置数 (年度末時点)	活動実績	台	-	-	-		
当初見込み		台	-	-	-	22		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	税関検査場電子申告ゲートの利用者数	活動実績	人	-	-	-		
当初見込み		人	-	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/入国旅客数	単位当たり コスト	円	-	-	-	60	
		計算式	百万円/万人	-	-	-	3,011/5,000	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する							
		測定の指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
		目標値		万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
		目標値		兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
		目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000	
		定量的指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
			外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
		目標値		万人	-	-	-	-	2,400	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
施策の進捗状況(実績)										
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。										

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	30年度	31年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4兆5,189億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空海港においては出入国審査等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑かつ厳格な出入国審査等を高度な次元で実現する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者数4,000万人、6,000万人の実現に向けて、訪日外国人旅行者の円滑な受入環境の整備が急務となっているところ、これらは地方自治体や民間等の独自性を発揮すべきものではなく、国が一括して実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
訪日外国人のストレスフリーで快適に旅行できる環境を整備するため、各空海港における訪日外国人旅行者数等の需要に応じた柔軟な機器の配置等を検討するなど、一層効率的な予算の執行を図られたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
引き続き、訪日外国人旅行者数等の需要を踏まえた機器の配置等を検討するとともに、効率的な予算の執行にも努める。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			

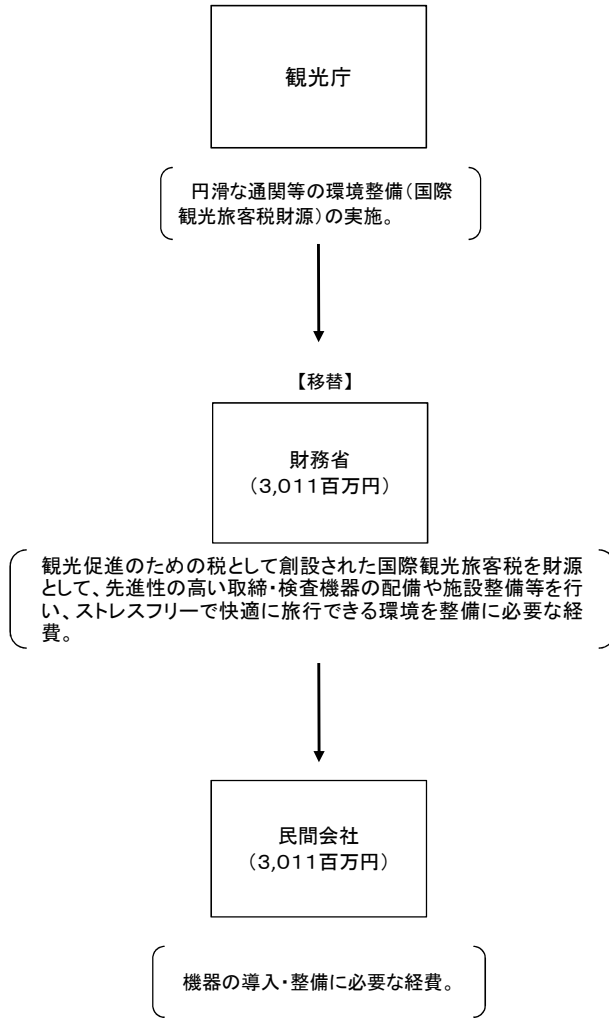
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	財務省 (新30 - 0001)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0022

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	FAST TRAVEL 推進支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)	参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界最高水準の空港利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気に通貫で高度化することにより、手続きを迅速化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・チェックインから搭乗までを自動化するため、自動チェックイン機や自動手荷物預け機、スマートレーン、自動搭乗ゲート等の導入、各手続きの顔認証化を支援する。 ・手荷物輸送等を円滑化するためのタブレットや自動運転トレーイングカー、手荷物搭乗補助器材等を支援する。 ・地方空港のチェックイン手続きの円滑化等を支援するため、チェックインカウンターを航空会社で共通化し、旅客の集中状況に応じて柔軟に振り分けるシステム (CUTEシステム) の導入を支援するほか、地方空港でのビジネスジェットへの対応のための経費を支援する。等 							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		補正予算				3,500	-	
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
		計	0	0	0	3,500	0	
	執行額							
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-		
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
観光振興事業費補助金		3,498	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				
職員旅費		2	-					
計		3,500	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	以下の空港において、チェックイン(セルフ)・保安検査について、33年度までに以下のとおりの最大待ち時間を実現※	待ち時間目標達成エリア数 チェックイン・保安検査×7 空港=14 (エリア)	成果実績	-	-	-	-	-
	・成田、羽田、関西、中部 :それぞれ10分 ・新千歳、福岡、那覇 :それぞれ10分、又は現状からの半減		目標値	エリア	-	-	-	14
	※ターミナル工事等により機器導入が困難である場合等を除く		達成度	%	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第二回航空イノベーション推進官民連絡会資料 (http://www.mlit.go.jp/common/001278991.pdf)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	顔認証技術による旅客手続の一元化(One ID化)を実施する空港数	活動実績		空港	-	-	-	-
当初見込み			空港	-	-	-	-	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	FAST TRAVELの推進支援事業の実施対象空港数	活動実績		空港	-	-	-	-
当初見込み			空港	-	-	-	7	21
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算額/国際航空旅客数(H29年度ベース)	単位当たりコスト		円				40
計算式			百万円/万人				3,500/9,555	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119		
			目標値	万人					4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5		
			目標値	兆円					8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636		
目標値	万人泊						7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938				
	目標値	万人					2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度
	成果実績								
	目標値								
	(第二階層) KPI	達成度	%						
		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4兆5,189億円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、日本の玄関口である空港においては旅客の搭乗関連手続き等に係る待ち時間が発生し、常にスムーズな出入国が出来ているとは言い難く、今後円滑な搭乗関連手続き等を高度な次元で実現する必要がある。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成32年訪日外国人旅行者数4,000万人等の目標達成に向け、空港においてストレスフリーで快適な旅行環境を整備する必要があり、空港ビル会社等だけの取り組みに委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行うことが求められる。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-																			
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100%;">一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	競争性のない随意契約となったものはないか。																		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、補助率1/2以内としており補助対象事業者も負担することとなる。さらに維持費や更新費等については対象外であり、受益者との負担関係は妥当である。																		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-																			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-																			
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-																				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-																				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果・活動実績は次年度以降																		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	同上																		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	同上																		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	同上																		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">所管府省名</th> <th style="width: 30%;">事業番号</th> <th style="width: 55%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、各空港において世界最高水準の空港利用者サービスを提供し、手続きを迅速化できるよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

平成31年度においては、各空港の関係者で連携してFAST TRAVELの推進に関する目標・ビジョンを策定するFAST TRAVELワーキンググループの枠組みでのフォローアップ等を活用しながら、世界最高水準の空港利用者サービスを提供し、手続きを迅速化できるよう、効果的・効率的な事業の実施に努めている。
令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

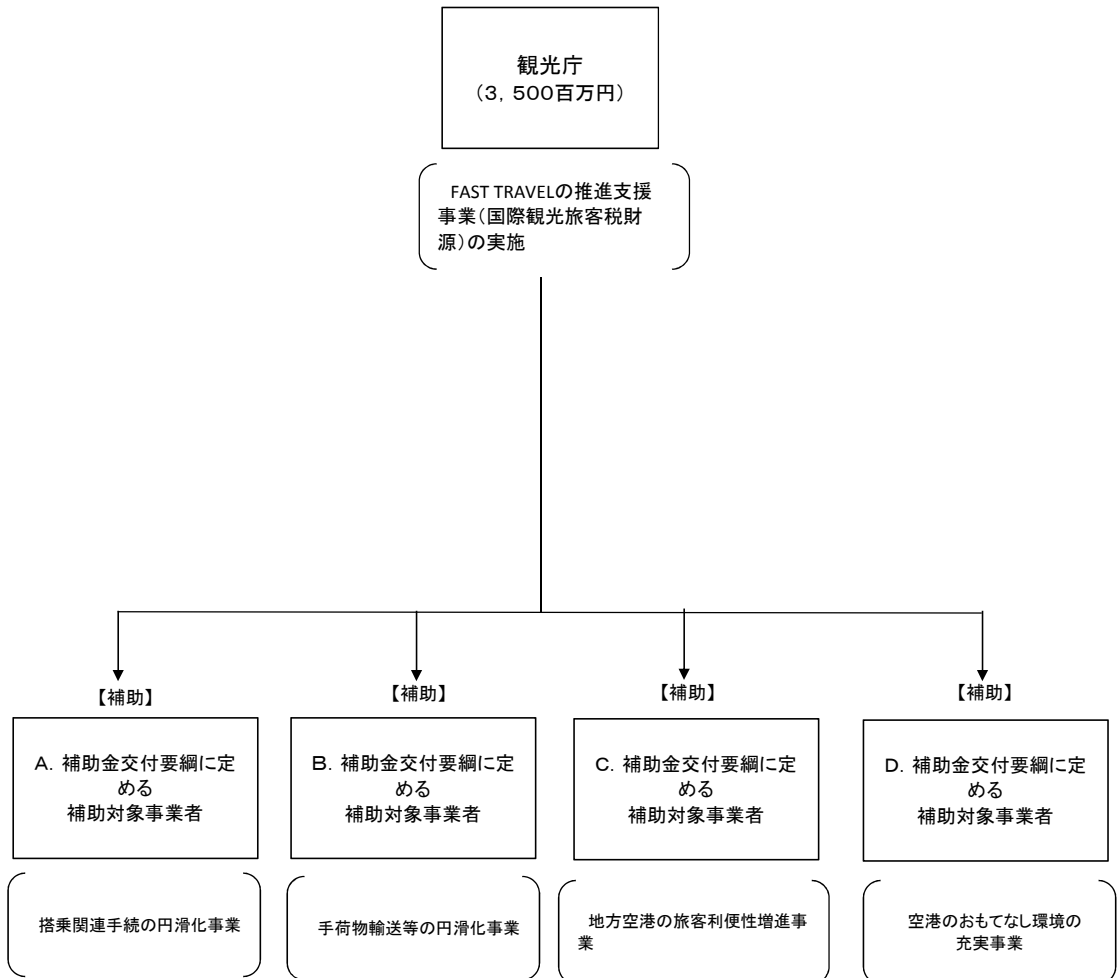
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0023

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	公共交通利用環境の革新等 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官 (外客受入)			参事官 田口 芳郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方部への訪日外国人旅行者の誘致の加速化に向け、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新するため、訪日外国人旅行者のニーズが特に高い多言語対応、無料Wi-Fiサービス、トイレの洋式化、キャッシュレス決済対応等の取組を一気阿成に進め、シームレスで一貫した世界水準の交通サービスを実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①多言語対応 ②無料Wi-Fiサービス ③トイレの洋式化 ④キャッシュレス決済対応 ⑤非常時のスマートフォン等の充電環境の確保 ⑥大きな荷物を持ったインバウンド旅客のための機能向上 ⑦移動そのものを楽しむ取組や新たな観光ニーズへの対応 に要する経費の一部について支援(①～④をセットで整備し、あわせて⑤～⑦を支援可能)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	5,500	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	5,500	0		
	執行額	-	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!				
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	5,500	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	計	5,500	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	-	18.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	-	16.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	公共交通利用環境の革新等事業を実施した線区数	活動実績		線区	-	-	-	-	-
当初見込み			線区	-	-	-	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行見込額／公共交通利用環境の革新等事業を実施した民間事業者等の件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件数	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行見込額／事業実施線区数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	55	
計算式			百万円/線区	-	-	-	5500/100		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4.5兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、地方部への外国人旅行者の誘致を加速し、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、無料公衆無線LAN環境、多言語案内等への不満が多く挙げられている。 このような中、我が国へのゲートウェイとなる空港・港湾から訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの移動手段である公共交通機関について、ストレスフリーで快適な旅行環境の整備を、特に地方部を中心に迅速に進めていくことで、地方部への外国人旅行者の誘致の加速化に寄与する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の公共交通の利用環境を刷新する必要があるが、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業者は、国、地方公共団体及び事業者で負担をしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等に至るまでの公共交通機関の利用環境を刷新し、世界水準の交通サービスを実現できるよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

事業の採択に当たっては外部有識者より意見を聴取した上で支援対象とする整備計画の認定を行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めているところ。
令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

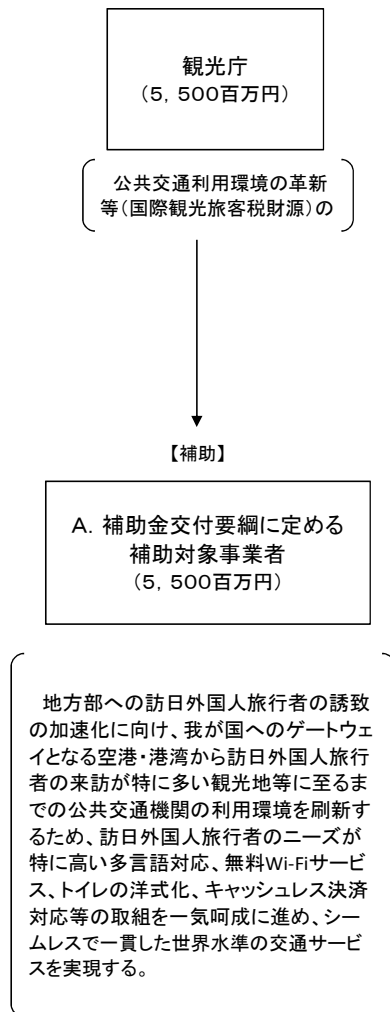
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0024

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(外客受入) 参事官 田口 芳郎		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地のゲートウェイとしての外国人観光案内所等の機能の強化 ・まちなかの周遊機能の強化(まるごとインバウンド対応) ・「道の駅」インバウンド対応拠点化モデル事業 ・古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり 						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	3,050	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	3,050	0
	執行額						
	執行率 (%)						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)						
	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
観光振興事業費補助金	3,043	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				
職員旅費	6	-					
委員等旅費	0.7	-					
計	3,050	-					
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	旅行中に困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「無料公衆無線LAN環境」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	-	18.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	旅行中に困ったこととして、「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合を10%以下にする	「多言語表記の少なさ・わかりにくさ」に不満があると回答する訪日外国人旅行者の割合	成果実績	%	-	-	16.4	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」(平成31年3月26日、観光庁公表資料) http://www.mlit.go.jp/kankocho/news08_000267.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	外国人観光案内所数を1500箇所とする	外国人観光案内所数	成果実績	件	-	-	1,046	-	-
			目標値	件	-	-	1,200	-	1,500
			達成度	%	-	-	87.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「JNTO認定外国人観光案内所」一覧 出典: 独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) (https://www.jnto.go.jp/jpn/projects/visitor_support/list.html)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	観光スポットに関わる公衆トイレにおける和式便器1200個を洋式化し、これにより要改修・建替トイレの7割を洋式化する	公衆トイレの洋式化数	成果実績	個	-	-	691	-	-
			目標値	個	-	-	600	-	1,200
			達成度	%	-	-	115	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	観光庁調べ(平成29年度から実施)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した民間事業者等の件数	活動実績		件	-	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した主要観光地数	活動実績		観光地	-	-	-	-	-
当初見込み			観光地	-	-	-	50	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行見込額/観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業を実施した民間事業者等の件数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	-	
計算式			百万円/件数	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行見込額/事業実施主要観光地数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	61	
計算式			百万円/観光地数	-	-	-	3050/50		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値		万人	2,404	2,869	3,119	-
	目標値			万人	-	-	-	-	4,000
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値		兆円	3.7	4.4	4.5	-
	目標値			兆円	-	-	-	-	8
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値		万人泊	2,753	3,266	3,636	-
目標値			万人泊	-	-	-	-	7,000	
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	外国人リピーター数	実績値		万人	1,426	1,761	1,938	-	-
目標値			万人	-	-	-	-	2,400	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、訪日外国人旅行者の受入環境が向上し、訪日外国人旅行者数やリピーター数の増加、及びそれに伴う旅行消費額や地方部での外国人延べ宿泊者数の増加が期待できることから、施策目標である「観光立国を推進する」に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年の訪日外国人旅行者数は3,119万人、訪日外国人旅行消費額は4.5兆円であった。これに対して、「明日の日本を支える観光ビジョン」においては、平成32年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の目標を掲げている。 今後、観光ビジョンに掲げた目標を達成するためには、すべての旅行者がストレスなく快適に観光を満喫できる旅行環境を整える必要があるが、現状では、訪日外国人旅行者からは、我が国の旅行環境に関して、無料公衆無線LAN環境、多言語案内、トイレの利用・場所・設備(トイレの洋式化等)等への不満が多く挙げられている。 このような中、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者4,000万人等の政府目標の達成に向け、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、「まちあるき」の満足度を向上する必要があり、地方自治体や公共交通事業者等だけの取組に委ねるだけでは急増する訪日外国人旅行者への対応が不十分であるため、国としても政策的な支援を行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助金に関し、事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者負担もあり、コストについては事業者側においても削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地の公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアにおいて、「まちあるき」の満足度の向上を実現できるよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

事業の採択に当たっては外部有識者より意見を聴取した上で支援対象とする整備計画の認定を行うなど、効果的・効率的な事業執行に努めているところ。
令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
(3,050百万円)

職員旅費
6百万円

委員等旅費
0.7百万円

観光地の「まちあるき」満足度向上整備等支援事業(国際観光旅客税財源)の実施



【補助】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象事業者
(3,043百万円)

訪日外国人旅行者の来訪が特に多い観光地等において、公共交通機関の駅等から個々の観光スポットに至るまでの散策エリアについて、ICTも活用して、多言語案内標識や無料エリアWi-Fiの整備、域内の小売・飲食店を挙げたキャッシュレス決済対応等のまちなかにおける面的な取組や、これらと一体的に行う外国人観光案内所や「道の駅」等の機能強化、古民家等の歴史的資源の活用等を集中的に支援し、「まちあるき」の満足度の向上を目指す。あわせて、観光地の災害等の非常時の対応能力の強化を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0025

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	地域の観光資源を活用したプロモーション事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際観光課	課長 小林 太郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光立国推進基本計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 		
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された、2020年に、訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行者消費額を8兆円とする目標の達成のため、先進性と費用対効果の高いプロモーションを実施することにより、我が国の多彩な魅力に関する情報入手の容易化とその効果の全国への裨益、地方部への誘客の加速を実現する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方部への訪日外国人旅行者の誘客を加速させるため、地域の観光資源について熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者等を含む民間等と広域かつ機動的に連携して行う訪日プロモーション事業であり、観光資源としての活用を促進するための環境整備を行う国立公園や文化財、またはSNS等で外国人旅行者からの興味・感性が高まりつつある地域の観光資源を対象に、JNTOのノウハウやデジタルマーケティングの分析結果等を活用しつつ、戦略的に情報発信・プロモーションを行う。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算				870	-
		前年度から繰越し				-	
		翌年度へ繰越し				-	
		予備費等				-	
		計	0	0	0	870	0
	執行額						
	執行率 (%)						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)							
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	観光振興調査費	830		令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			
	職員旅費	39					
	委員等旅費	0.4					
	諸謝金	0.4					
	計	870	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
								32年度	33年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 旅行者数4,000万人	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	万人					
			目標値	万人				4,000	
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外客数」 出典:独立行政法人 国際観光振興機構(日本政府観光局/JNTO) https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/data_info_listing/index.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 旅行消費額8兆円	訪日外国人旅行者数 (暦年)	成果実績	兆円					
			目標値	兆円				8	
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人 リピーター数2,400万人	訪日外国人リピーター数 (暦年)	成果実績	万人					
			目標値	万人				2,400	
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「訪日外国人消費動向調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouthityousa.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	2020年に訪日外国人旅行者 の地方部における延べ 宿泊者数7,000万人泊	訪日外国人旅行者の地方 部における延べ宿泊者数 (暦年)	成果実績	万人					
			目標値	万人				7,000	
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「宿泊旅行統計調査」 出典:観光庁 http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	プロモーション実施主要国数		活動実績	国					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行者数		単位当たり コスト	円/人					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人旅行消費額		単位当たり コスト	万円/億円					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額 ／当該年(暦年)訪日外国人リピーター数		単位当たり コスト	円/人					
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	当該年度執行額／当該年(暦年)訪日外国人旅行者の 地方部における延べ宿泊者数		単位当たり コスト	円/人泊					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	20 観光立国を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-		
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	-	8		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
		訪日外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
目標値	万人		-	-	-	-	2,400				
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度				
訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-				
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業は、韓国・中国・台湾・香港・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム・インド・豪州・米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・ロシア・イタリア・スペインの重点20市場を対象に、訪日プロモーションを実施するものであり、その成果は訪日外国人旅行者数や訪日外国人旅行消費額、訪日外国人リピーター数、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数により測定可能であり、観光先進国の実現に寄与するものである。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光先進国の実現に向けては、海外プロモーションによる認知度向上等を通じて訪日旅行に関する期待値を高めると同時に、外国人旅行者の受入環境を改善し、利便性・満足度を向上させることが重要であり、「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日)においても、訪日プロモーションの戦略的高度化及び多様な魅力の対外発信強化が位置づけられている。 本事業は、地方部への外国人旅行者の誘客の加速のために地域の観光資源を熟知している地方運輸局等が、自治体や地域の交通事業者を含む民間等と広域かつ機動的に連携し、国立公園や文化財等の地域の魅力ある観光資源等を活用し、高度化されたプロモーションを行うことで、我が国の多様な魅力に関する情報入手の容易化を図り、全国にもその効果が裨益、地方部への誘客の加速化を実現するといったものであり、国民や社会のニーズに応えるものである。 また、地方自治体や民間事業者等が単独でプロモーションを実施するよりも、あらゆる関係者・機会を国が中心となつて、総動員し、オールジャパン体制でプロモーションを実施し、一体感を持って我が国の魅力を海外へ発信していくことが効率的かつ効果的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改	点検結果		

善結果	改善の方向性						
	外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見							
訪日外国人の我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化のために、地方運輸局とJNTOの連携をより一層推進し、デジタルマーケティング及びデータフィードバックを活用しつつ、効果的・効率的に事業を実施されたい。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">観光庁 870 百万円</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: center;"> <p>訪日外国人旅行者数の中期・短期の目標の設定、訪日外国人旅行者の誘致を図るための具体的な実施方針の策定</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">A. 地方運輸局等 (10機関) 830 百万円</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: center;"> <p>各地域に応じたブロック戦略の策定、各種施策の企画・立案・執行、地方公共団体、民間企業との調整等</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">↓</div> <p style="text-align: center;">【一般競争契約(最低価格)・随意契約(企画競争)・随意契約(少額) / 請負】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p style="text-align: center;">B. 民間企業等</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; margin-top: 10px;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: center;"> <p>・国内における海外情報発信の機会を活用した訪日プロモーションやマーケティング分析及び効果測定の実施等 ・広告宣伝、メディア招請、旅行会社招請・研修、旅行博への出展等の各種海外プロモーションの実施等</p> </div> <div style="font-size: 2em; margin-left: 10px;">}</div> </div>						

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0026

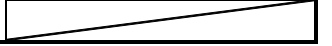
平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	インバウンドの地方展開に向けたインフラの観光資源化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13.23条			関係する計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2018 未来投資戦略 2018 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで新たな観光需要の創出を図り、訪日外国人観光客等の満足度向上・消費拡大を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用するインフラツーリズムの推進に向けて、首都圏外郭放水路やハツ場ダム、宮ヶ瀬ダムなどの施設を対象に、国が実施主体となって多言語化情報発信や観光資源活用のための受入環境整備を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算				500	-		
		前年度から繰越し					-		
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	500	0		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	平成31-32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.1	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
職員旅費		0.7	-						
委員等旅費		0.2	-						
観光振興調査費		499	-						
計		500	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	インバウンド向けのツアー造成に向け、インバウンド需要が見込める施設で受け入れ環境を整備し、ファミツアーを実施する。	インバウンドを対象としたファミツアーの実施件数	成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	インフラツーリズム有識者懇談会資料 (国土交通省総合政策局)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	インフラツーリズムを継続的に企画・運営ができるよう、関係する観光協会・DMO等と連携した協議会の実施箇所数	活動実績		件	-	-	-		
	当初見込み		件	-	-	-	5	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算執行額(百万円)／協議会の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円				100		
		計算式	百万円/箇所				500/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		施策	20 観光立国を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業においてインフラを始めとした地域の観光資源のインバウンド対応を行い、新たなツアー造成を図ることで、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に「地域振興に資する観光を通じたインフラの活用」が明記されており、必要性等を踏まえた検討であり、ニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国的な方針であることから、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後の厳しい財政状況及び想定される社会構造の変化等を踏まえ、国が優先的・先進的に行うべき事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
	事業の採択当たっては、世界に誇る日本の高度な土木技術をアピールするとともに、訪日外国人旅行者の満足度向上に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
	訪日外国人旅行者の満足度・消費額拡大に向け、世界に誇る日本の土木技術等を観光資源として活用することとしており、効果的・効率的なインフラツーリズムの推進に寄与するよう努める。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	

平成30年度



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0027

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	観光庁観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法13条、23条			関係する 計画、通知等	観光ビジョン実現プログラム2018 未来投資戦略2018 国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求める観光客の満足度低下に繋がっている例が見られるクルーズ船の寄港地観光において、水上交通や地域の観光資源を活用した新たなツアー造成や観光資源のインバウンド対応を行うことにより、寄港地観光の多様化等による、クルーズ旅客等訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水上交通や地域の観光資源を活用した新たなツアー造成や観光資源のインバウンド対応を行うため、ICT等を活用した多言語化情報発信、観光資源の魅力増進やクルーズ旅客等訪日外国人旅行者の快適性や利便性、安全性を確保するための施策を推進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	800	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	800	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観光振興事業費補助金	500	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	観光振興調査費	300	-						
計	800	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年に訪日クルーズ 旅客を500万人まで引き上 げる	クルーズ船による外国人入 国者数	成果実績	万人	199.2	252.9	244.6	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局報道発表資料 http://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk4_000019.html								

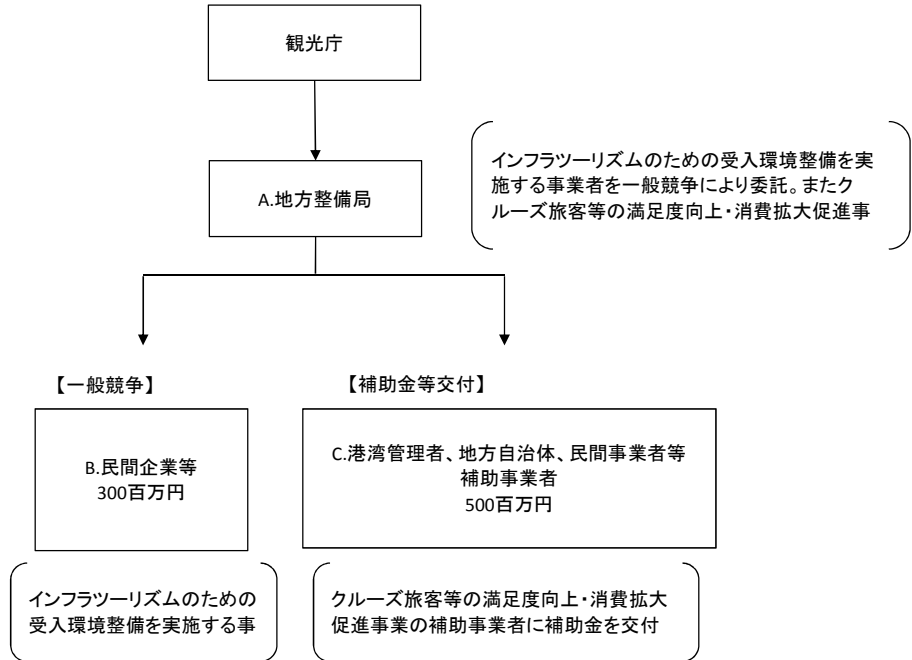
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	事業実施箇所数	活動実績	箇所	-	-	-			
		当初見込み	箇所	-	-	-	20		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	予算額/事業実施箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	40		
		計算式	百万円/箇所	-	-	-	800/20		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	
			目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施によりクルーズ旅客等訪日外国人旅行者の満足度向上・消費拡大が促進されることにより、訪日外国人や旅行消費額の増加につながり、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港地観光では、限られた観光ルートが多く、地域への経済効果が限定的であるとともに、上質な寄港地観光を求めるクルーズ船旅客の満足度が低い例が見受けられ、喫緊の課題となっており、対応が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間事業者等の個別の取組に委ね、支援がない場合、外国人旅行者の受入環境整備が迅速かつ十分に進まない恐れがあることから、国による政策的な支援が求められている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業では、地域の観光資源を活用することで、地方での新たな観光需要の創出による地域への消費拡大効果は大きいものと見込まれ、地方創生をはじめとする我が国の政策課題にも合致していると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の採択にあたっては、クルーズ旅客の更なる増大が見込まれる地域を選定するとともに、地域での消費拡大を推進されるよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	令和元年度は、クルーズ旅客等の満足度向上・消費拡大の促進が期待される事業について採択した。 令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0028

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	世界水準のDMO形成促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課	課長 富樫 篤英	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 観光立国推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 観光ビジョン実現プログラム2019 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 		
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府目標 (2020年訪日外国人旅行者数4000万人等)の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人 (DMO)の更なる体制の強化を支援することにより、インバウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的に照らし、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人 (DMO)を対象に、以下の経費に対して支援を実施する。</p> <p>①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用 (定額補助:一人あたりの上限1,500万円)</p> <p>(1)インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定</p> <p>(2)外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化</p> <p>(3)外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備</p> <p>(4)国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション</p> <p>②他の観光地域づくり法人 (DMO)との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成 (定額補助:人材交流と海外視察でそれぞれ上限500万円)</p>						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	1,078	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	1,078	0
	執行額						
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由			
	観光振興事業費補助金	1,068	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			
	職員旅費	5	-				
	委員等旅費	4	-				
	諸謝金	0.3	-				
	計	1,078	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年までに「世界水準のDMO(先駆的インバウンド型DMO)」を100組織形成する		「世界水準のDMO」に選定された法人数	成果実績	法人				
			目標値	法人					100
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	本年度目処に、有識者の意見等を踏まえながら、「世界水準のDMO」選定プロセスを構築する。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人(DMO)の数		活動実績	法人	-	-	-		
			当初見込み	法人	-	-	-	40	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人(DMO)の数		単位あたり コスト	百万円/法人	-	-	-		27
			計算式	/	-	-	-	1078/40	
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数(暦年)	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額(暦年)	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-		
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じて、各地域の観光地域づくり法人(DMO)の体制を強化し「世界水準のDMO」の形成を促進することは、全国各地での世界的に競争力を有した魅力ある観光地域づくりにつながり、訪日外国人旅行者の地方誘客を促進させるため、上記施策における目標の達成に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年立ち上げた「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の「中間とりまとめ」(平成31年3月29日)においても、観光地域づくり法人(DMO)の「組織全体の専門性を維持・向上することが可能となるよう、プロパー職員の確保・育成と、即戦力となる外部人材の登用の両面について取組を実施すべき」とまとめられており、本事業はニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人(DMO)の活動は地域の観光において重要であるが、現状では収益性が低く自主財源だけでは体制強化のための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、国の誘導的な施策を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。 また、本事業で対象としている観光地域づくり法人(DMO)の業務内容は、行政の所掌範囲を超えるため、本事業を個々の地方自治体に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日閣議決定)において、政府目標の達成に向けた施策の一つとして定められている「世界水準のDMOの形成・育成」を促進する上で、全国各地の日本版DMOにおいて取組水準の引き上げが急務であり、そのためには観光地域づくり法人(DMO)の体制強化が必要である。本事業は、観光地域づくり法人(DMO)の外部専門人材登用や中核人材育成を支援することによって、その体制強化を図るものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、「世界水準のDMO」の形成を促進するため、外部専門人材の登用ならびに観光地域づくり法人(DMO)運営の中心となる中核人材の育成に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・本年度については、当該事業を効果的・効率的に実施するため、交付申請団体に対して具体的な成果指標の設定を求めている。
 ・令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

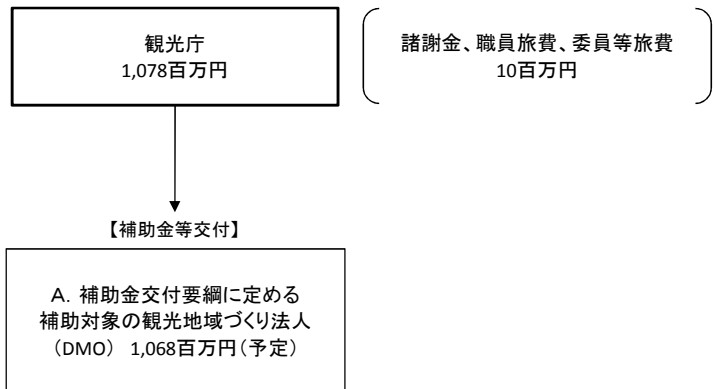
備考

- ・日本版DMOの概要: http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html
- ・世界水準のDMOのあり方に関する検討会: <http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisuijun-dmo.html>
- ・世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」: <http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

「世界水準のDMO」形成を目指し、観光地域づくり法人(DMO)の取組水準の向上のための体制強化策として、以下の2項目を実施。

①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用

- (1)インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定
- (2)外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化
- (3)外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在ができる受入環境の整備
- (4)国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション

②他の観光地域づくり法人(DMO)との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0029

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	訪日グローバルキャンペーンに対応したコンテンツ造成事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光地域振興課			課長 富樫 篤英	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・未来投資戦略 2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧米豪市場を中心とした、海外旅行には頻繁に行くが日本を旅行先として認知・意識していない層をターゲットとした、観光庁・JNTOによる情報発信「Enjoy my Japan グローバルキャンペーン」に活用できる新たな滞在型コンテンツ等について、地方運輸局とDMO等が連携し、特に地方部をはじめ全国各地域に創出し、訪日外国人旅行者の地方部への誘客を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	欧米豪9市場(独・英・仏・米・加・豪・伊・西・露)の訪日無関心層に訴求する滞在型コンテンツ等を造成する以下の取組。 <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象の地域資源に関する調査 ・地域資源を活用したコンテンツの企画・立案 ・モデルツアーの実施 等 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,219	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	1,206	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	職員旅費	6	-						
	委員等旅費	5	-						
	諸謝金	2	-						
計	1,219	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年において、当該地域における欧米豪9市場に対応した旅行商品企画数を450件とする。	欧米豪9市場に対応した旅行商品企画数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	450
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各運輸局等による報告								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	活動実績		件	-	-	-			
当初見込み			件	-	-	-	740			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X: 予算執行額 Y: 欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツ造成数	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	1.6			
		計算式			-	-	-	1,219/740		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する						
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
	訪日外国人旅行者数(暦年)		実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
	訪日外国人旅行消費額(暦年)		実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数(暦年)	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度			
外国人リピーター数(暦年)	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業を通じた欧米豪9市場に対応した滞在型コンテンツの造成により、本施策における目標の達成に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成32年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況であり、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場を対象とした滞在型コンテンツを創出することで上記目標に寄与する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の地方への誘客を促進するためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、特に地方において、魅力的な滞在型コンテンツを達成するには、複数の地域関係者が一体となって計画的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、特に地方部をはじめ全国各地域に欧米豪市場を対象とした魅力的な滞在型コンテンツを創出する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の採択に当たっては、JNTOとの連携を強化するとともに、その地域ならではの滞在型コンテンツを創出することによって満足度向上に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

・令和元年度の10月～11月にかけて、各地域で現地視察を行い、事業の進捗管理及び地方運輸局等への指導・助言を実施し、より魅力的な滞在型コンテンツが創出されるよう取り組む。
 ・令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

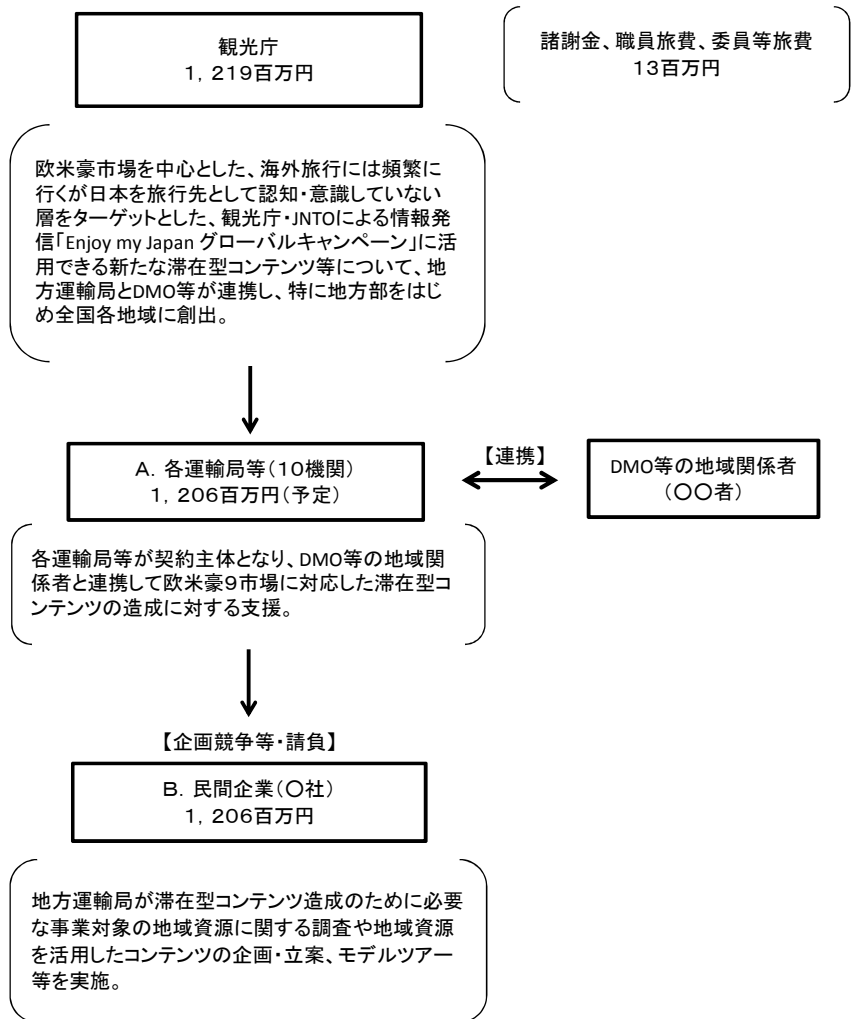
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0030

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	日本博を契機とした文化資源による観光インバウンドの拡充 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 河田 敦弥			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について 第6回日本博総合推進会議 未来投資戦略2018 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化庁を中心とした関係府省庁や地方自治体、文化施設、民間団体等の関係者の総力を結集した大型国家プロジェクトである「日本博」の開催を契機として、各地域が誇る様々な文化観光資源を一年間を通じて体系的に創成・展開するとともに、国内外への戦略的広報を推進し、文化による「国家ブランディング」の強化、訪日外国人の地方への誘客の促進及び2020オリンピックパラリンピック前、期間中、終了後における観光インバウンドの飛躍的・持続的拡充を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地域が誇る歴史、文化財、伝統芸能、景観、食、祭等の文化観光資源を活用しつつ、「日本の美」を体現する美術展、舞台芸術公演、芸術祭等を全国各地で展開する。総合大型プロジェクト(「日本博」の中核となる総合大型プロジェクト)、分野別大規模プロジェクト(「日本博」のテーマ及びコンセプトを加味した大規模な展示・公演等のプロジェクト)、公募助成型(各地域や団体の特色ある企画を公募し、事業費を一部助成)のスキームの下、実施する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	3,466	0	
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
文化資源活用委託費		1,828	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
文化資源活用事業費補助金		1,625	-						
文化資源活用庁費		7	-						
諸謝金		3	-						
委員等旅費		2	-						
その他		1	#VALUE!						
計	3,466	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となったこと	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	80	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	主催・共催型「総合大型プロジェクト」及び「分野別大規模プロジェクト」の各事業者別実績報告書								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度
	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数の目標値の80%以上となったこと	有識者からなる「審査・評価委員会」において確認された訪日外国人旅行者数が目標値の80%以上となった事業者の割合	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	80	
			達成度	%					
根拠として用いた	公募助成型「インバウンド」型プロジェクト及び「文化資源活用推進事業」の各事業者別実績報告書								

統計・データ名		公券助成金「イノベーション型プロジェクト」及び「大規模都市推進事業」の取組内容別実績報告書						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「日本博」プロジェクト認証件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	「イノベーション型プロジェクト」等実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	50	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	「イノベーション型プロジェクト」等補助額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	33	
		計算式	百万円/件	-	-	-	1,625/50	

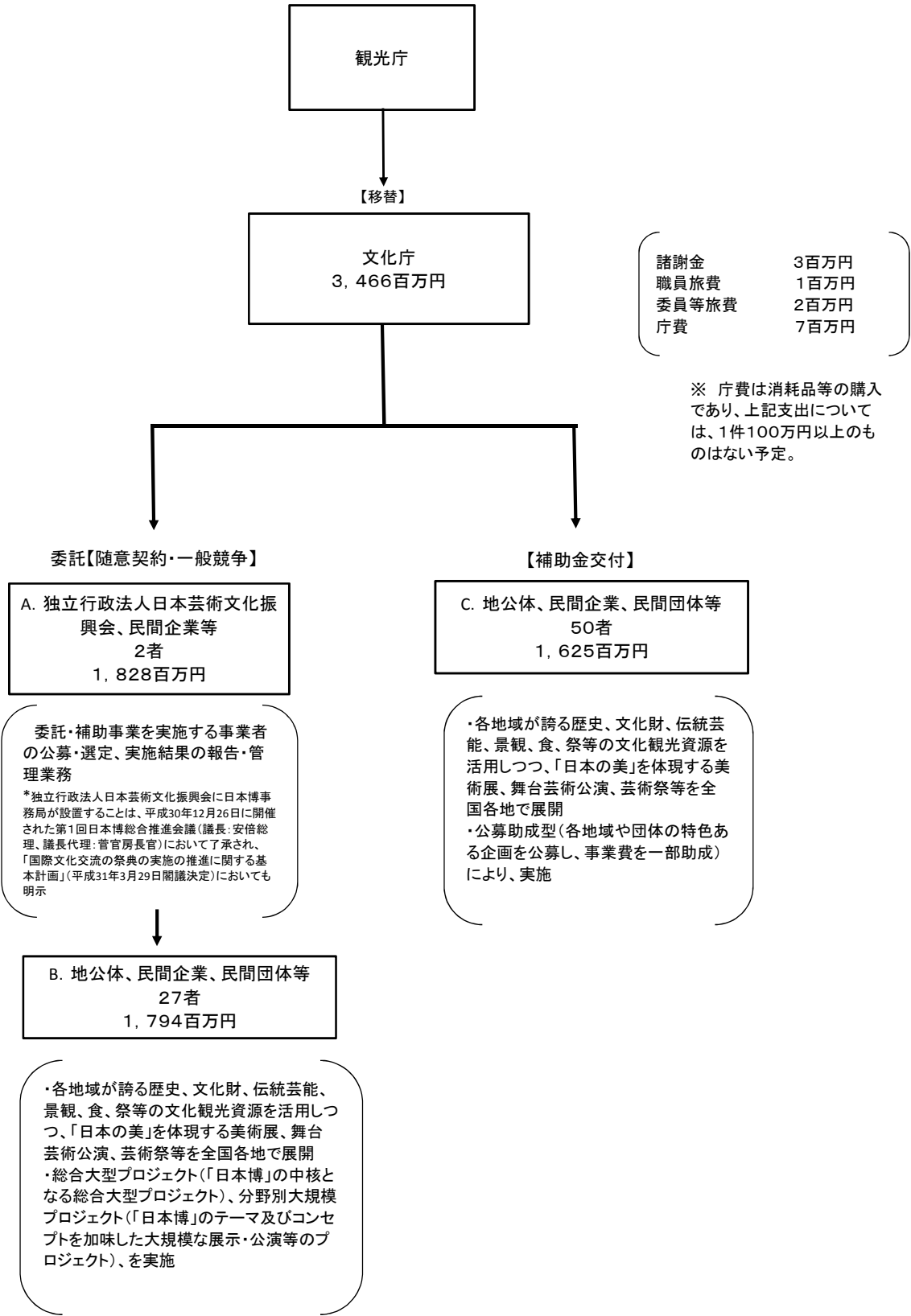
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
	地方部での外国人延べ宿泊数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	
目標値		万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は訪日外国人客の「地方への誘客」を促進し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として「観光インバウンド」の増加を図るもので、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第6回日本博総合推進会議」において、文化庁に対し、オリンピック・パラリンピック東京大会を契機として、全国各地で「日本の美」を体現する「日本博」の開催準備をすすめるよう指示があったものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はオリンピック・パラリンピック東京大会を契機に訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	競争性のない随意契約として、1件、(独)日本芸術文化振興会に日本博事務局が設置することは、平成30年12月26日に開催された第1回日本博総合推進会議(議長:安倍総理、議長代理:菅官房長官)において了承され、「国際文化交流の祭典の実施の推進に関する基本計画」(平成31年3月29日閣議決定)においても明示。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、文化庁及び(独)日本芸術文化振興会においては有識者からなる「審査・評価委員会」を設け、その評価に基づき個別の契約を行うこととしている。

の 効 率 性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や用途の妥当性を確認し、効果的かつ最小限の経費措置となるよう努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、訪日外国人の「地方への誘客」を促進し、さらに訪日外国人リピーターの増加の取組を支援するものであり、優先度は高い。また、経費の用途等事業効率を検証し、事業目的に照らし、真に必要なものだけに限定され、適切な内容となる。	
	改善の方向性	事業者の採択にあたり、当該事業内容を精査することにより「日本博」コンテンツの質を担保し、経費の精算や用途などの妥当性を確認して効果的かつ最適な経費措置となるよう努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の採択に当たっては、一過性のイベントは対象とせず、持続性のあるコンテンツとして定着が見込まれるものを対象に採択するとともに、事業目的に沿った成果が得られるよう、効果的・効率的な事業事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
所見を踏まえ、持続性のあるコンテンツとして定着が見込まれる事業を採択し、効果的・効率的に執行するとともに、令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0031

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)								
事業名	Living History (生きた歴史体感プログラム) 事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 河田 敦弥		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	文化財に新たな付加価値を付与し、より魅力的なものとするための取組(Living History)を支援することなどにより、文化財の活用による地域活性化の好循環の創出を行う。また、訪日外国人観光客が多く見込まれる日本遺産や世界文化遺産などにおいて、地域全体で魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての更なる磨き上げを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①国指定・選定文化財を核として、文化財建造物や史跡等の付加価値を高め、収益の増加等の好循環を創出するための取組を支援する。史料や研究資料等に基づき歴史的な出来事や当時の生活を再現することにより、生きた歴史の体感・体験を通じて文化財の理解を促進する。(補助率:1/2) ②LH実施地域や日本遺産等の外国人観光客が見込まれる地域で、魅力向上につながる一体的な整備や公開活用のためのコンテンツの作成等を行うことで、観光拠点としての磨き上げを実施する。(補助率:1/2)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	3,474	0	
	執行額	0	0	0	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
	文化資源活用事業費補助金	3,429	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				
	文化資源活用委託費	36	-					
	文化資源活用庁費	3	-					
	委員等旅費	3	-					
	職員旅費	2	-					
	その他	1	#VALUE!					
計	3,474	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 33年度	目標最終年度
	観光拠点整備計画等の目標値の達成率が80%以上となる地方公共団体等の割合が80%以上となることを目指す。	観光拠点整備計画等の目標値を80%以上達成した地方公共団体等の割合	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	80	-
			達成度	%	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の報告書							

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業の補助事業実施件数	活動実績	件	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	264		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	補助額/実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13		
		計算式	百万円/件	-	-	-	3,429/264		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
	地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	
		目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により観光拠点としての更なる磨き上げが図られ、訪日外国人旅行者、外国人リピーター、地方部での外国人延べ宿泊者が増加することが見込まれる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度
成果実績									
目標値									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2018においてあげられており、国として実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象経費を厳格に定める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象経費を厳格に定める。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助対象経費に上限額を設定したり、高額な経費は複数社から見積書を取り寄せる。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	定量的な成果目標を定め、達成状況を把握することとしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業の採択において外部有識者による審査を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の採択に当たっては、外国人旅行者数等の関連指標の現状値・目標値や、観光資源となり得る当該地域に所在する文化遺産の状況等を踏まえつつ、計画の実現可能性等を総合的に審査・評価して判断し、観光インバウンドに資する事業採択に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
令和元年度の採択にあたっては、外国人観光客数の現状値や目標値等を踏まえた事業効果や文化財に新たな魅力を付加するプログラムになっているか等に加え、実施体制や収支予算等を判断基準として外部の有識者による委員会により事業を決定している。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				

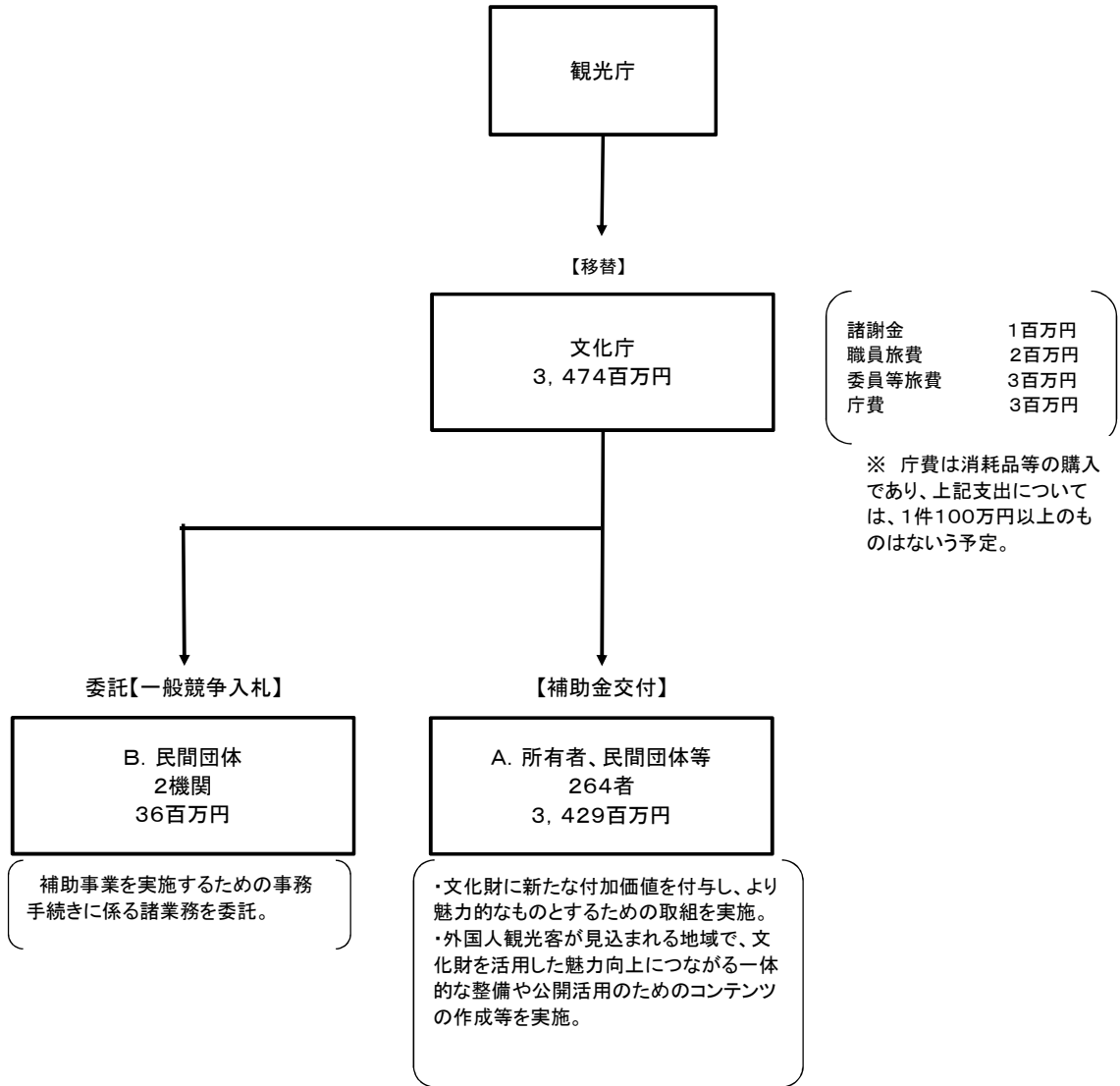
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0032

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	文化財多言語解説整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する 計画、通知等	・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、観光振興に欠かせない資源である文化財について、多言語で先進的・高次元な解説を整備する事業を支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の地域での体験滞在の満足度を向上させるため、文化財についてわかりやすく魅力的な多言語解説文を整備するとともに、先進的・高次元な技術を用いて、映像や音声等を組み合わせたコンテンツ(例:VR、AR、QRコード、解説アプリ等)によって表示する事業について、支援する。 本事業は平成30年度末まで文科省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進関係会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(文科省)に移し替えて執行するとされている。(文科省作成平成30年度行政事業レビュー「文化財等の多言語解説整備支援事業」(事業番号:新30-0019))								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	1,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	1,000	0		
	執行額	0	0						
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	文化資源活用事業費補助金	930	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	文化資源活用委託費	67.5	-						
	職員旅費	2	-						
	委員等旅費	0.2	-						
	文化資源活用庁費	0.2	-						
	その他	0.1	#VALUE!						
計	1,000	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	整備を実施した観光拠点における外国人旅行者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	整備を実施した事業の報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績								
	整備を実施した観光拠点件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-
当初見込み		件	-	-	-	100	100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	整備拠点あたりの整備費	単位当たりコスト					百万円/1件	-	-
		計算式	事業費/整備する拠点の件数		-	-	-	930百万円/100件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の体験滞在の満足度を向上させるために、日本の文化をトータルで発信することが必要であり、国として強力に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」において、わかりやすい多言語解説などにより、文化財を中核とする観光拠点を全国200拠点程度整備することとしており、国として優先的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択において事業内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		文化庁の支援によって、先進的・高次元な技術を用いて映像や音声等を組み合わせたコンテンツを整備するにあたり、観光庁が連携して魅力的な多言語解説文を作成できるネイティブ専門人材をリスト化し、文化財における多言語解説文の作成を支援。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0241		地域観光資源の多言語解説整備支援事業(観光庁)
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「観光ビジョン」及びその行動指針である「文化財活用・理解促進戦略プログラム2020」に基づき、訪日外国人漁港者の満足度を向上させる取り組みを支援するものであり、優先度は高い。また、経費の使途当事業効率を検証した結果、事業目的に照らし真に必要なものに限定され、適切な内容となっている。		
	改善の方向性	補助事業者の採択にあたり、内容における先端技術の利用等を精査することで企画性を確保し、経費の積算や市などの妥当性を確認して効率的かつ最適な経費措置となるよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の執行に当たっては、訪日外国人旅行者が多く、効果の高い観光資源から優先的に行うなど、効果的・効率的に事業を実施されたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
所見を踏まえ、訪日外国人観光客が多く見込まれる地域等、効果の高い箇所から優先的に行うなど、事業の効果的・効率的な実施に努める。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。				

備考

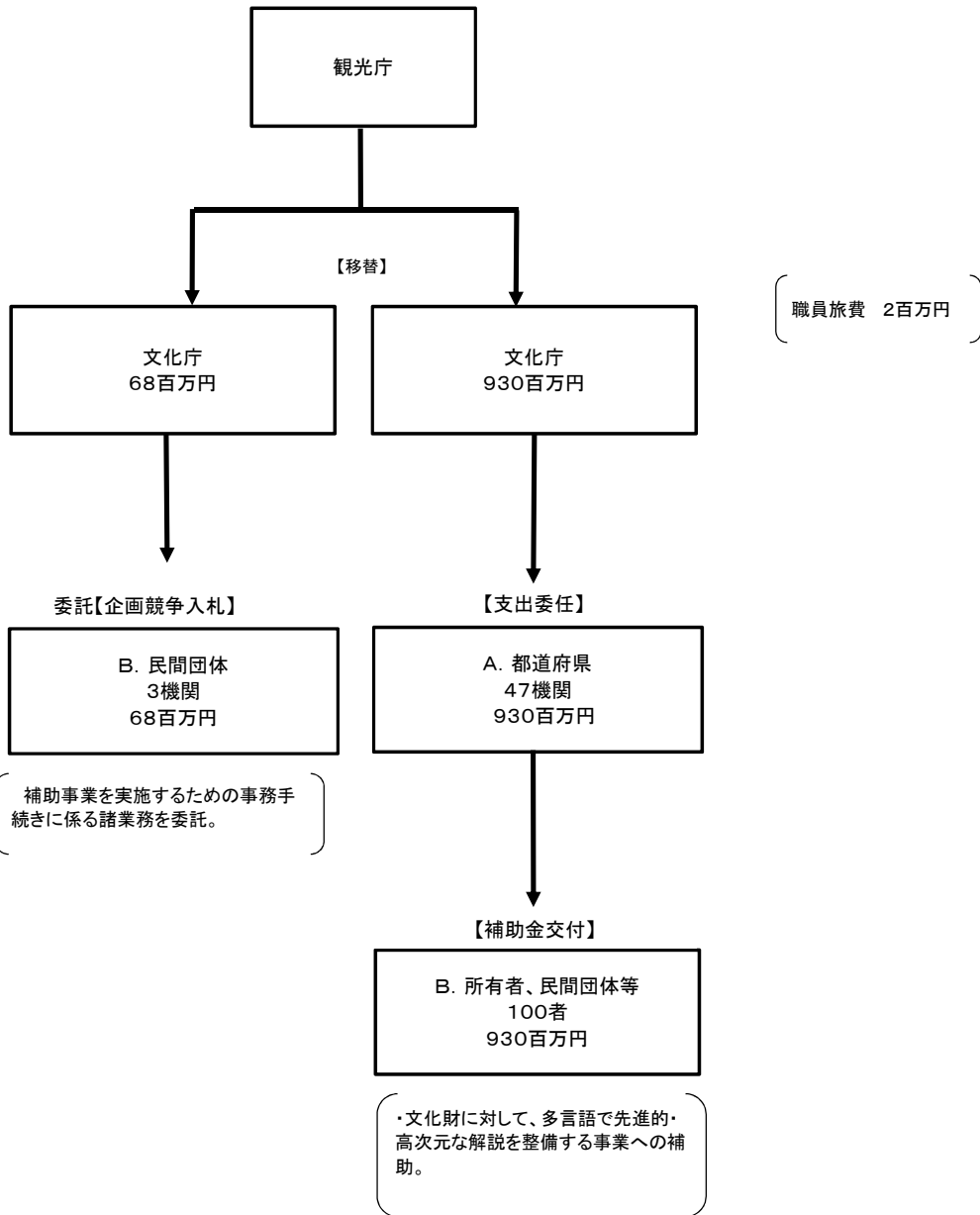
明日の日本を支える観光ビジョン (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kankou_vision/pdf/honbun.pdf)
 文化財活用・理解促進戦略プログラム2020 (http://www.bunka.go.jp/koho_hodo_oshirase/hodohappyo/pdf/2016042601.pdf)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	文部科学省 (新30 - 0019)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.都道府県			B.補助事業者			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0033

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)							
事業名	日本が誇る先端技術を活用した日本文化の魅力発信 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課	課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第13条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本を支える観光ビジョン		
主要政策・施策	観光立国、クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日外国人旅行者等の旅行前の情報収集段階、必ず利用する空港等の主要インフラ、必ず訪れる主要な観光地等において、文化財を始めとする日本固有の文化資源を先端技術を駆使した効果的な発信を行うことにより、消費の拡大と体験・滞在の満足度向上を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①空港等における日本文化の魅力発信 訪日外国人旅行者が必ず利用する空港等の主要インフラにおいて、先端技術(例:VR、高精細画像、高精細レプリカ等)を駆使して日本の歴史・芸術・伝統的な文化財や風景など日本文化の魅力を発信する取組等を委託。 ②文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信 主要観光地において、文化財所有者等が行う先端技術を駆使した日本文化の魅力を発信する取組に対してコンテンツ制作等を補助(原則2分の1補助)。 ③渡航前・帰国後の日本文化の魅力発信 渡航前・帰国後の外国人旅行者等に向け、日本文化の多様な魅力・コンテンツ(Living History(生きた歴史体感プログラム)・日本博を含む)に関する情報入手を容易にするプラットフォームを提供する取組を委託。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	2,060	0
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率 (%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
文化資源活用委託費		1,913	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			
文化資源活用事業費補助		96	-				
文化資源活用庁費		42	-				
職員旅費		6	-				
委員等旅費		2	-				
その他		1	#VALUE!				
計		2,060	-				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								33年度	年度
訪日外国人旅行者の再訪 意向が目標値を上回ること		空港等における日本文化 の魅力発信事業において 測定した訪日外国人旅行 者が日本へ再訪したいと回 答する割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								33年度	年度
訪日外国人旅行者の満足 度が目標値を上回ること		文化財所有者等が行う日 本文化の魅力発信の取組 に対する訪日外国人旅行 者の満足度	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								33年度	年度
訪日外国人旅行者の滞在 満足度が上昇すること		空港等における日本文化 の魅力発信事業において 測定した訪日外国人旅行 者の滞在満足度	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実績報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									活動見込
空港等における日本文化 の魅力発信を実施する箇所 数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	12	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									活動見込
文化財所有者等が行う日 本文化の魅力発信を実施す る箇所数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	6	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									活動見込
文化遺産・観光コンテンツ バンク コンテンツ数		活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	47	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	
									活動見込
「日本博」プロジェクトのHP 掲載件数(事業数)		活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	100	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	①空港等における日本文化 の魅力発信 委託費/実施する空港等の 件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	78.8		
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	946百万円/12		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	②所有者等が行う日本文化 の魅力発信 補助額/補助件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	16		
		計算式	百万円/ 件	-	-	-	96百万円/6		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 6国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化											
	施策 20 観光立国を推進する											
	測定指標	定量的指標					単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
		訪日外国人旅行者数				実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
						目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業の実施により、訪日外国人旅行者が増加することが見込まれる。											
	取組事項	分野:										
	(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
						成果実績						
目標値												
達成度						%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

2018

新経済・財政再生計画改革工程表

事業所管部局による点検・改善

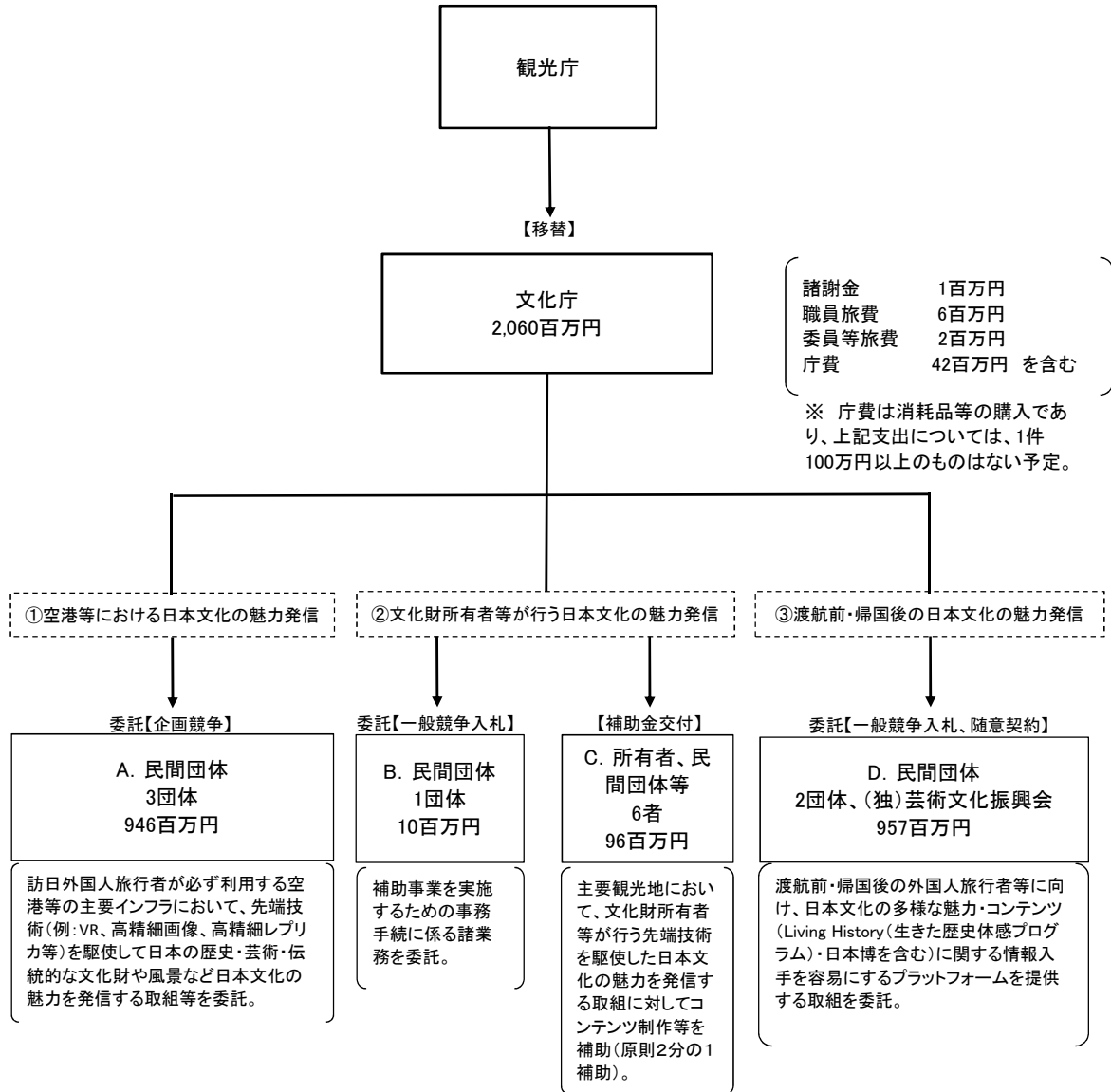
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられており、国として実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際観光旅客税の用途に関する基本方針の一つとして、「地域固有の文化、自然等を活用した観光資源の整備等による地域での体験滞在満足度の向上」が挙げられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	採択において内容の精査を行い、選定の妥当性や競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業者の財務状況等を把握し、応分の負担を求めて実施する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の対象・対象外経費を厳格に定める。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実績報告書等を精査し、適切かつ効率的な執行に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	採択にあたり、経費の積算や使途の妥当性を確認し、効率的かつ最小限の経費措置となるよう努める。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業の執行に当たっては、外国人観光客が多く見込まれる等、効果の高い観光資源から優先的に行うなど、効果的・効率的に事業を実施されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
訪日外国人観光客が多く見込まれる地域等、効果の高い箇所から優先的に行うなど、事業の効果的・効率的な実施に努める。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0034

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2018 					
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再生、活性化を図る国立公園の利用拠点において、国・自治体・民間事業者等地域の関係者が連携して利用拠点計画の策定を進め、その計画に基づき、跡地の民間活用を前提とした廃屋の撤去や、インバウンド機能向上、地域文化が体感できるまちなみ改善の利用拠点上質化事業を関係者で同時一体的に実施し、利用拠点の上質化を図ることにより外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	1,704	0			
	執行額									
	執行率 (%)									
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)									
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	国立公園等資源整備庁費	1,262	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。						
	国立公園等資源整備事業費補助金	410	-							
	国立公園等資源整備調査費	30	-							
	職員旅費	2	-							
計	1,704	-								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	564	600	694	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	1,000		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年までに利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者を2020年までに50者とする。	利用拠点で連携して上質化に取り組んでいる関係事業者の数	成果実績	事業者	-	-	-	-	-	
			目標値	事業者	-	-	-	-	50	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	実績は利用拠点計画の内容を踏まえ環境省から各利用拠点に対して聞き取り調査を実施して把握する予定。									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	滞在環境の上質化の整備事業を実施した国立公園の 利用拠点数	活動実績		拠点数	-	-	-	-	-
当初見込み			拠点数	-	-	-	5	10	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	滞在環境の上質化に取り組んだ事業費／利用拠点数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	334		
		計算式	百万円/ 拠点数		-	-	-	1672/5	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
目標値			兆円	-	-	-	-	8	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国立公園利用拠点における滞在環境の上質化を図ることにより、利用拠点及び国立公園全体の魅力向上にも繋がることになり、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加に資するほか、利用拠点を中心にした国立公園内での滞在の長期化にも繋がり、訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「政府が策定した『明日の日本を支える観光ビジョン』及び『国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について』に基づき、訪日外国人旅行者の増加を図るとともに、訪日外国人の地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国の所管地において行う事業については国が実施すべき事業である。一方、利用拠点計画策定においては地元の自治体を中心となって策定すべきものであり、また自治体や民間が所有する施設においてはその所有者が主体となって事業を実施すべきものであり、地方自治体や民間の一定の負担により事業を実施するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人旅行者の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 2px;"> 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
本事業は民間投資を呼び込むことで利用施設のサービス充実が図られ、外国人利用者の体験滞在の満足度向上を図るものであるが、経済的に自立した観光拠点への早期の転換を促し、早期に効果が発現されるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0035

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国立公園多言語解説等整備事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法13条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 				
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国立公園のビジターセンターやその周辺の園地・歩道を中心に自然資源等の解説の多言語化対応を一体的に行うエリアにおいて、官民連携の地域協議会等で磨き上げたコンテンツ等も含め、ICT技術を活用した多様な媒体による多言語解説等整備や、WEBサイト、サイネージ、セルフガイドアプリ等による総合的な魅力発信の取り組みを有機的に繋げて進めることで、より効果的に訪日外国人にとって魅力ある地域づくりを進める。</p> <p>本事業は平成30年度末まで環境省において実施していたが、「国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について(平成29年12月22日観光立国推進閣僚会議決定、平成30年12月21日一部変更)」において、平成31年度より予算を観光庁に一括計上した上で、関係省庁(環境省)に移し替えて執行するとされている。(環境省作成平成30年度行政事業レビュー「国立公園多言語解説等整備事業」(事業番号:新30-0014))</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	997	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	997	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備調査費		630	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
国立公園等資源整備事業費補助金		366	-						
職員旅費		1	-						
計	997	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度	
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	564	600	694	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度		
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度を87%とする	外国人国立公園利用者における標識・パンフレット等の多言語対応に対する満足度						32年度	33年度	
	成果実績			-	-	84.4	-	-		
	目標値			-	-	-	-	87		
	達成度	%		-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	環境省が実施する国立公園利用者アンケートにおける多言語対応(標識・パンフレット)のレベル5(やや満足)～レベル7(大変満足)の回答割合									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	多言語解説整備を行った利用施設数	活動実績	施設	-	-	-				
当初見込み		施設		-	-	-	24	40		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	WEBサイト等情報発信媒体の整備数	活動実績	媒体	-	-	-				
当初見込み		媒体		-	-	-	20	30		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	利用施設の多言語解説整備に要した費用/施設数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	37.5			
		計算式	百万円/施設				900/24			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	WEBサイト等情報発信媒体整備費用/媒体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	5			
		計算式	/				96/20			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
	施策	20 観光立国を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-	
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度	
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-	
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000			
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-			
	目標値	万人	-	-	-	-	2,400			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
魅力的で分かりやすい多言語解説整備が進められ、訪日外国人観光客の国立公園での体験滞在の満足度を高めることにより、滞在の長期化による消費額増加、宿泊者数の増加、リピーター数の増加にも繋がり、本施策・測定指標の目標達成に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設・WEBサイト等については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設・情報発信媒体については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0241	地域観光資源の多言語解説整備支援事業(国際観光旅客税財源)
	国土交通省	新31 - 0032	文化財多言語解説整備事業(国際観光旅客税財源)
			本事業については、観光庁の「地域観光資源の多言語解説整備支援事業」と連携し、同事業において作成された国立公園関係の解説文や解説文作成ガイドラインに基づき、国立公園の多言語解説整備を進めるもの。なお、文化財関係の多言語解説整備に関しては、文化庁が実施する「文化財多言語解説整備事業」にて実施することとしており適切な役割分担がなされている。
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0036

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	野生動物観光促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2018 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域での訪日外国人の体験滞在の満足度の向上、また、野生動物の保全が地域資源の活性化に資する持続可能な観光の造成を行い、訪日外国人にとって魅力的な野生動物観光のツアーコンテンツの充実を図ることで、平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訪日外国人旅行者の地域の体験滞在の満足度向上のために、野生動物の保全活動を組み込んだツアーコンテンツ等の作成、インバウンド対応の充実、及びそれらツアーのプロモーション活動を支援する。また、これまで非公開であった既存の野生動物保護センターを訪日外国人旅行者にとって魅力的な施設に改修する。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	658			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	658	0		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-			
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	396	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえて、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備事業費補助金	250	-						
	職員旅費	7	-						
	委員等旅費	4	-						
	国立公園等資源整備庁費	1	-						
	計	658	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	564	600	694	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、海外メディアや訪日外国人旅行者がSNSで発信する日本の野生動物観光に関する情報を50件とする。	野生動物観光促進事業実施者が集計する海外メディアやSNS等での発信数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	野生動物観光促進事業実施者が提出する実績報告書から集計する予定								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	野生動物観光促進事業の実施者数	活動実績		者	-	-	-	-
当初見込み			者	-	-	-	10	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	一般公開に向けた改善に取り組んだ野生動物保護センター数	活動実績		施設	-	-	-	-
当初見込み			施設	-	-	-	1	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	野生動物観光促進事業の実施費用／実施者数	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	250
計算式			実施費用/ 実施者数	-	-	-	250/10	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	一般公開に向けた施設の改善に要した費用／実施施設	単位当たりコスト		百万円	-	-	-	408
計算式			実施費用/ 実施施設数	-	-	-	408/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
目標値	兆円		-	-	-	-	8		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
野生動物観光のツアーコンテンツの充実等を促進することにより、国立公園をはじめ日本の自然に対する魅力や満足度の向上を図り、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加につなげるとともに、滞在の長期化にも寄与することで訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								

0 1 8	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係		
事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国全体の野生動物観光の魅力を上げ、国外への野生動物観光の認知度を高めることで訪日外国人の増加を図っていくものであることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

訪日外国人旅行者が、そのニーズに応じた体験型コンテンツを享受することが可能となるよう、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

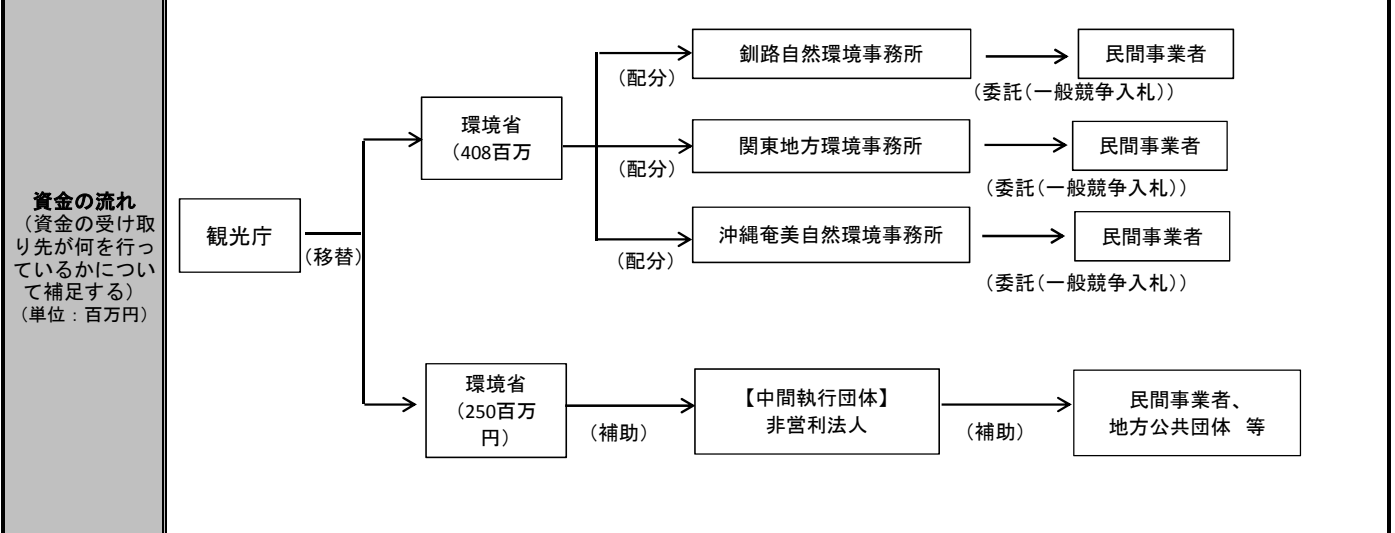
訪日外国人旅行者に対応した体験型コンテンツの開発や施設の改善等を実施した。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0037

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国立公園ビジターセンター等機能強化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について ・未来投資戦略2018 ・経済財政運営と改革の基本方針2018 				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園の自然の魅力やアクティビティ情報等を訪日外国人に分かりやすく伝えることにより、滞在時間の延長や満足度の向上、リピーターの増加に繋げるため、国立公園のビジターセンターにおいて、アクティビティ等の情報を多言語で提供する機器及び最新のデジタル技術を活用した疑似体験プログラム等の導入を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	731	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	731	0		
	執行額								
	執行率 (%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-		
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	国立公園等資源整備調査費	567	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
	国立公園等資源整備事業費補助金	102	-						
	国立公園等資源整備庁費	61	-						
	職員旅費	1	-						
計	731	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	564	600	694	-	-
			目標値	万人	-	-	-	1,000	
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	2020年までに、訪日外国人のビジターセンターに対する満足度について、「満足・大変満足」の割合を82%まで増加させる。	訪日外国人のビジターセンターに対する満足度(11公園)	成果実績	%	-	-	79.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	82
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	環境省による訪日外国人の国立公園利用促進策における成果指標のモニタリングによる。								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジターセンター等のインバウンド対応機能強化	活動実績	施設	施設	-	-	-	-
当初見込み		施設	施設	-	-	-	21	19
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示	活動実績	施設	施設	-	-	-	-
当初見込み		施設	施設	-	-	-	12	8
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	ビジターセンター等のインバウンド機能強化 実施費用 ／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	-	11
計算式		百万円/ 施設数	百万円/ 施設数	-	-	-	230/21	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	ビジターセンター等に設置したVR等を活用した展示事業費 ／実施事業数	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	-	-	45.5
計算式		百万円/ 施設数	百万円/ 施設数	-	-	-	500/12	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		訪日リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-
目標値	万人泊		-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国立公園ビジターセンター等の機能強化により、訪日外国人に国立公園の情報を分かりやすく伝えることで、国立公園全体の魅力向上が図られ、訪日外国人旅行者数やリピーターの増加に資するほか、国立公園内での滞在の長期化にも繋がり、訪日外国人の旅行消費額や宿泊者数の増加にも資することになる。									
政策									
施策									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	実績値								
目標値									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設については国の事業として直接整備する必要があるが、地方自治体が所有する施設については、地方自治体による一定の負担のもと、国から補助を行って整備を進めることとしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

国立公園の体験滞在の満足度向上や滞在時間延長につなげるよう、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的な事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

令和元年度については、訪日外国人旅行者のニーズを踏まえた上で、効果的・効率的な事業執行に努める。また、令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0038

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	国立公園活用促進円滑化事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局	観光庁			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2018				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	関係省庁等との連携の下、JNTOグローバルサイト内に構築した国立公園サイトのコンテンツを拡充するとともに、このサイトを活用したデジタルマーケティング等を通して、戦略的に日本の国立公園の魅力を海外に情報発信する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	440	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	440	0		
	執行額								
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-			
	平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
国立公園等資源整備調査費		440	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。					
計		440	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。	国立公園を訪問した訪日外国人利用者数	成果実績	万人	564	600	694	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	1,000
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立公園訪日外国人利用者数推計(環境省) ※当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」及びJNTO「訪日外客数」をもとに推計。								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年までに、ウェブサイトにおける国立公園コンテンツの予約数を増加させる。	ウェブサイトにおける国立公園コンテンツ(一括情報サイトから予約可能なページへの遷移数を含む)	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立公園一括情報サイトの構築・運営において、数値を計測予定。 (※国立公園一括情報サイトからの予約動向について2019年度に構築のため、2019年度に現状値を測定の上、目標数値を設定する)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	国立公園一括情報サイトの訪問回数(セッション数)	活動実績		回	-	-	-		
当初見込み			回	-	-	-	2,000,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	マーケティング・プロモーション実施事業費/国立公園一括情報サイトの訪問回数(セッション数)	単位当たりコスト	円	-	-	-	220		
		計算式	実施事業費(円)/セッション数(回)		-	-	-	440百万円/2,000,000回	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		20 観光立国を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行者数	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
		訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-
目標値			兆円	-	-	-	-	8	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
訪日外国人への利便性の高い情報の効果的な発信により、国立公園の認知・訪問意向を高めることで訪日外国人の利用者数や消費額等を高め、観光立国の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が全体構想を策定し、各国立公園における地域協議会間の総合調整をしていること、また、全国の国立公園の情報を総合的に整理するとともにJNTOと連携して一括的に情報発信・分析を行うものであることから、国で実施すべき事業である。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針」や「日本再興戦略」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業実施に当たっては、検索広告だけではなく、その他メディア等様々な誘導施策やマーケティングによる効率化を図りたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

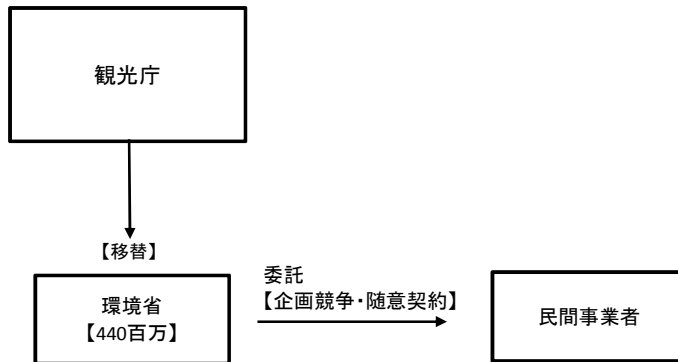
海外メディアでの情報発信等の誘導施策やマーケティングを実施し、効率化を図る。
令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0039

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)												
事業名	国民公園訪日外国人旅行需要促進事業 (国際観光旅客税財源)			担当部局庁	観光庁			作成責任者				
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 河田 敦弥				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条、第23条			関係する計画、通知等	・国際観光旅客税の用途に関する基本方針等について ・明日の日本支える観光ビジョン							
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年3月に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げる2020年訪日外国人旅行者数4000万人(うち国立公園訪問者数は1,000万人)、2030年6000万人等の目標を達成し、「観光先進国」の実現を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新宿御苑では近年、年間250万人の来苑者のうち外国人が約半数を占めることから訪日外国人旅行者へのプロモーション効果が高いため、新宿御苑インフォメーションセンターをはじめとする既存施設を活用しつつ、苑全体を都心における情報発信拠点として総合的な国立公園の情報発信の強化を図る。具体的には全国34の国立公園に関する見どころやアクティビティに関する映像や自然体験の機会等を通じ、旅行中の訪日外国人等に対して、的確に日本の国立公園の魅力や利用情報を提供することで、国立公園への誘客を促進する。											
実施方法	委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	550	-					
		補正予算	-	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-	-					
		計	0	0	0	550	0					
	執行額											
	執行率 (%)		-	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由							
	国立公園等資源整備調査費		550	-	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。							
	計		550	-								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年までに、訪日外国人の国立公園利用者数を1000万人まで増加させる。		国立公園を訪問した訪日外国人利用者数		成果実績	万人	564	600	-	-	-	
						目標値	万人	-	-	-	-	1,000
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
環境省による国立公園訪日外国人利用者数推計による。 当推計は、観光庁「訪日外国人消費動向調査(全国調査)」の調査票情報及びJNTO「訪日外客統計」を活用して推計したもの。												
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度	
	2020年までに、新宿御苑における国立公園情報発信設備を設置した施設への外国人利用者の国立公園関心割合50%。		新宿御苑における国立公園情報発信設備を設置した施設への外国人利用者の国立公園に関心を持った割合		成果実績	%	-	-	-	-	-	
						目標値	%	-	-	-	50	-
						達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)												
新宿御苑におけるアンケート												

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新宿御苑における国立公園情報発信設備設置施設数	活動実績	施設	施設	-	-	-	
当初見込み		施設	施設	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	新宿御苑における国立公園案内機能設置施設数	活動実績	施設	施設	-	-	-	
当初見込み		施設	施設	-	-	-	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	国立公園にちなんだアクティビティの実施等回数	活動実績	回	回	-	-	-	
当初見込み		回	回	-	-	-	5	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実施費用／情報発信設備設置施設数	単位当たりコスト	円	-	-	-	550,000,000	
		計算式	/		-	-	-	550,000,000円の内数/施設
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実施費用／案内機能設置施設数	単位当たりコスト	円	-	-	-	550,000,000	
		計算式	/		-	-	-	550,000,000円の内数/施設
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	実施費用／アクティビティ実施回数	単位当たりコスト	円	-	-	-	110,000,000	
		計算式	/		-	-	-	550,000,000円の内数/回

政策評価、新経済・財政再生計画との関	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		測定指標	施策	20 観光立国を推進する					
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	訪日外国人旅行者数		実績値	万人	2,404	2,869	3,119	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	4,000
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	外国人リピーター数		実績値	万人	1,426	1,761	1,938	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	2,400
	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度
	訪日外国人旅行消費額	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	-	-	
目標値		兆円	-	-	-	-	8		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
地方部での外国人延べ宿泊者数	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	-	-		
	目標値	万人泊	-	-	-	-	7,000		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
新宿御苑から国立公園への誘客を推進することで、国立公園の利用を促進し、利用による地域への経済的効果の波及に伴い、訪日外国人の旅行消費額や地方部での宿泊者数の増加にも資することになる。									

係	政策										
	施策										
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度			
		実績値									
		目標値									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績								
			目標値								
		達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

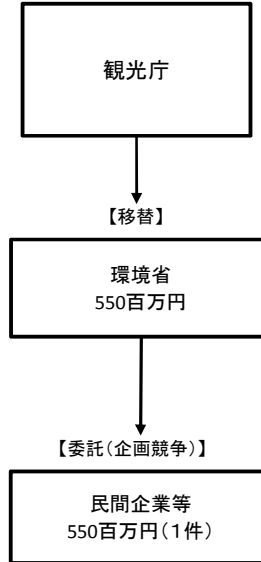
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づき、訪日外国人客の増加及び地域での体験滞在の満足度向上を図るものであり、観光立国を目指す国策と社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が管理している施設等については国の事業として直接整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は訪日外国人客の増加を図る政府目標の達成に必要な事業であり、「骨太の方針2018」に位置づけられるなど政策体系の中で優先順位の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
本事業において国立公園に関心を持った訪日外国人旅行者が実際に国立公園来訪につながるよう事業執行に努められたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
令和元年度の事業については、訪日外国人旅行者の国立公園来訪につながるよう、外国人有識者のヒアリング等を踏まえながら、より満足度・達成度の高い施策が実施できよう事業執行に努める。令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

